



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月23日

上場会社名 モーニングスター

上場取引所 東

コード番号 4765 URL <https://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0810

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,485	9.8	1,765	14.5	2,155	16.0	1,318	7.1
2020年3月期	6,814	13.5	1,541	6.4	1,858	4.6	1,230	0.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,563百万円 (100.6%) 2020年3月期 779百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	15.34		12.6	16.2	23.6
2020年3月期	14.85		13.5	15.8	22.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 5百万円 2020年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	14,189	12,358	84.6	133.95
2020年3月期	12,388	9,108	71.9	107.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,011百万円 2020年3月期 8,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,104	1,166	391	4,904
2020年3月期	978	1,548	800	4,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		7.00		8.00	15.00	1,243	101.0	13.6
2021年3月期		7.50		8.50	16.00	1,383	104.3	13.3
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	89,673,600 株	2020年3月期	83,973,600 株
期末自己株式数	2021年3月期	170 株	2020年3月期	1,081,170 株
期中平均株式数	2021年3月期	85,976,392 株	2020年3月期	82,892,430 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,513	14.6	683	33.0	935	18.9	658	17.8
2020年3月期	2,943	4.1	1,019	7.5	1,153	0.1	800	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	7.66	
2020年3月期	9.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,546	9,179	96.2	102.37
2020年3月期	9,202	6,770	73.6	81.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,179百万円 2020年3月期 6,770百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(注)業績予想につきましては、未定であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2022年3月期の配当予想)

2022年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年4月23日に決算説明の動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

2021年3月に緊急事態宣言が解除された後も、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加し、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、各国の中央銀行がリーマン・ショック時期をも上回る金融緩和を実施したことなどで、今年度末（2021年3月31日）の日経平均株価は、前年度末比54.2%上昇の29,178円となりました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の3,882億円から当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）は3兆1,179億円と2兆7,298億円（8倍）の増加となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、2019年12月に子会社としたSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の投資信託の信託報酬が通期に渡って加わり（前連結会計年度は3ヶ月、当連結会計年度は12ヶ月）、さらに2社の運用する投資信託を中心に当社グループの運用する投資信託の純資産残高が前連結会計年度末の1兆7,304億円から2兆8,691億円に、1兆1,387億円（65.8%）の大幅拡大となり、アセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の3,880百万円から1,115百万円（28.7%）の増収となる4,995百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業は、タブレットアプリの提供台数が増加し、ファンドデータの売上が増加したものの、紙媒体の株式新聞の発行部数やファンドレポートの受注が減少して、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度と同水準となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接の3密を避けることを求められ、オンラインでのセミナーは好調であったものの、対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少したため、セミナーと広告の売上が減少し、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度比△38.7%の減収となりました。

その結果、ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、前連結会計年度の2,933百万円から444百万円（△15.1%）の減収となる2,489百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の6,814百万円から671百万円（9.8%）の増収となる7,485百万円となりました。

また、売上原価は、前連結会計年度の3,299百万円から257百万円（7.8%）増加し3,556百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,973百万円から190百万円（9.6%）増加し2,163百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,541百万円から223百万円（14.5%）の増益となる1,765百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で73百万円増加し、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,858百万円から296百万円（16.0%）の増益となる2,155百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,230百万円から87百万円（7.1%）の増益となる1,318百万円となりました。

(連結業績の概要)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前期比較	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	6,814,629		7,485,655		671,026	9.8
営業利益	1,541,821	22.6	1,765,406	23.6	223,585	14.5
経常利益	1,858,977	27.3	2,155,698	28.8	296,720	16.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,230,632	18.1	1,318,528	17.6	87,895	7.1

連結売上高は9期連続の増収、2期連続で過去最高売上を更新しました。

営業利益は過去最高益を記録しました。

経常利益は12期連続の増益、10期連続の最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は12期連続の増益、8期連続の過去最高益を記録しました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
サービス別売上高					
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,867,421	27.4	1,835,871	24.5	△1.7
メディア・ソリューション	1,066,370	15.6	653,911	8.7	△38.7
計	2,933,792	43.1	2,489,782	33.3	△15.1
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	3,880,837	56.9	4,995,873	66.7	28.7
連結売上高	6,814,629	100.0	7,485,655	100.0	9.8

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の91,594台から12.5%増加し103,038台となったことにより、タブレットアプリによるファンデータの売上が増加いたしました。一方、ファンレポートの受注が減少し、紙媒体の株式新聞購読料も減少しました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,867百万円から31百万円(△1.7%)の減収となる1,835百万円となりました。

・メディア・ソリューション

当連結会計年度に開始したオンラインでのセミナーが好調で、その売上が加わったものの、新型コロナウイルス感染症により対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少し、セミナーの売上に加えて広告の売上が減少いたしました。

その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,066百万円から412百万円(△38.7%)の減収となる653百万円となりました。

・アセットマネジメント

アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、2019年12月に子会社としたSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI 地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の投資信託の信託報酬が通期に渡って加わりました(前連結会計年度は3ヶ月間、当連結会計年度は12ヶ月間)。さらに、この2社の私募の投資信託を中心に、当社グループの資産運用残高が、前連結会計年度末の1兆7,304億円から2兆8,691億円に、1兆1,387億円(65.8%)の大幅拡大となり、信託報酬が増加しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の3,880百万円から1,115百万円(28.7%)の増収となる4,995百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,933百万円から444百万円(△15.1%)の減収となる2,489百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の1,034百万円から364百万円(△35.3%)の減益となる669百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,880百万円から1,115百万円(28.7%)の増収となる4,995百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の507百万円から588百万円(116%)の増益となる1,095百万円となりました。

③ 個別業績の概要について

当社が営むファイナンシャル・サービス事業のうち、メディアソリューションは、新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接の3密を避けることを求められ、オンラインでのセミナーは好調であったものの、対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少したため、セミナーと広告の売上が減少し、当事業年度の当社の個別業績は、前事業年度と比べ、売上高が14.6%の減収、営業利益が33.0%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して1,800百万円増加し、14,189百万円となりました。

これは、流動資産が572百万円増加し、固定資産が1,204百万円増加し、繰延資産が23百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が535百万円増加し、その他流動資産が47百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の535百万円の増加は、公募による新株式発行及び自己株式の処分で2,943百万円の資金を調達し、借入金を2,000百万円返済して、配当金を1,284百万円支払い、投資有価証券が1,162百万円増加したことによるものであります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,449百万円減少し、1,830百万円となりました。

負債の減少は、主として、借入金を1,000百万円借入れ、3,000百万円を返済したことによるものであります。

公募による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が1,248百万円、資本剰余金が1,534百万円増加し、資本金が3,363百万円、資本剰余金が4,906百万円となりました。また、自己株式が186百万円減少しました。

当連結会計期間に1,318百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が計上され、1,284百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が33百万円増加し、4,464百万円となりました。

保有する投資有価証券の時価が回復し、その他有価証券評価差額金が201百万円増加しました。主としてSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の当期利益の増加により、非支配株主持分が144百万円増加しました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,250百万円増加し、12,358百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ535百万円増加し、4,904百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、1,126百万円増加し、2,104百万円の収入となりました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益2,155百万円の計上、法人税等の支払額428百万円、仕入債務及び未払金の増加95百万等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、381百万円増加し、1,166百万円の支出となりました。

これは、主として、特定包括信託への資金投下と投資有価証券の取得で613百万円、無形固定資産の取得585百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、1,191百万円減少し、391百万円の支出となりました。これは、主として、公募による新株式発行及び自己株式の処分による資金2,943百万円を調達したこと、短期借入れによる収入1,000百万円及び返済による支出3,000百万円、配当金の支払額が1,284百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ファイナンシャル・サービス事業については、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、販売金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策に適合したサービスを提供していきたいと考えております。特に、金融機関の販売員の皆様が顧客である個人投資家に、適切に金融商品の説明ができるように提供しているタブレットアプリの増加に努め、より多くの投資家が適切な金融商品の説明を受けられるようにすることで、フィデューシャリー・デューティーに貢献し、同時に当社グループの安定した収益基盤を拡大していきたいと考えております。

アセットマネジメント事業については、公募追加型株式投資信託を提供するSBIアセットマネジメント株式会社が、投資家へ低コストの投資信託を提供し、投資家の資産形成に貢献することで、当社グループの収益を拡大したいと考えております。

また、私募の投資信託を運用するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関から預かった資金を、収益性を高く、地域金融機関の業績に貢献し同時に、当社グループの運用残高を増加させ、収益基盤を安定的に拡大していきたいと考えております。

現在、新型コロナウイルス感染症は、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、感染状況を現時点で予測しがたい状況です。

新型コロナウイルス感染症への対応として、当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)は、対面でのセミナーの規模・回数を制限せざるを得ない状況が続き、当社グループのファイナンシャル・サービス事業の売上が減少いたしました。

翌連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)においても、ワクチン接種の普及により新型コロナウイルス感染症の終息の見通しがたつまで、対面でのセミナーの規模・回数を制限せざるを得ないものと考えております。

セミナー会場に集客して対面で開催するセミナーの減少による影響をカバーするため、当連結会計年度よりインターネット上で集客するオンラインセミナーを開始いたしました。オンラインセミナーは好調に集客し、対面セミナーの収入減を一定程度カバーすることができました。

2022年3月期もオンラインセミナーでの集客に努め、メディア・ソリューションの収益を増加させたいと考えております。

当連結会計年度に、タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の91,594台から12.5%増加し103,038台となり、当社グループの資産運用残高が、前連結会計年度末の1兆7,304億円から2兆8,691億円に、1兆1,387億円(65.8%)の大幅拡大となりました。

当社グループは、この2つの柱の事業をベースに収益基盤を拡大しております。

今期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で想定するのは難しく、当社グループの業績は、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS(国際財務報告基準)採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後は当社グループのIFRS採用の必要性が生じた際にIFRSの採用を検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,342	4,904,634
売掛金	1,315,040	1,306,261
たな卸資産	※1 2,269	※1 1,252
その他	154,391	201,592
流動資産合計	5,841,042	6,413,742
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	143,371	159,510
減価償却累計額	△95,220	△101,091
建物附属設備 (純額)	48,150	58,418
工具、器具及び備品	302,698	309,977
減価償却累計額	△270,553	△281,985
工具、器具及び備品 (純額)	32,144	27,991
使用権資産	-	155,615
有形固定資産合計	80,295	242,025
無形固定資産		
のれん	2,057,526	1,892,815
ソフトウェア	1,179,462	1,294,494
その他	223,466	304,295
無形固定資産合計	3,460,456	3,491,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,423,262	※2 3,585,678
繰延税金資産	338,404	223,214
その他	245,488	209,851
投資その他の資産合計	3,007,156	4,018,745
固定資産合計	6,547,907	7,752,376
繰延資産		
株式交付費	-	23,732
繰延資産合計	-	23,732
資産合計	12,388,950	14,189,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,188	62,838
短期借入金	2,000,000	-
未払金	683,629	962,707
未払法人税等	294,019	457,220
未払消費税等	52,625	93,566
その他	221,905	254,586
流動負債合計	3,280,367	1,830,919
負債合計	3,280,367	1,830,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	3,363,635
資本剰余金	3,371,967	4,906,035
利益剰余金	4,431,174	4,464,870
自己株式	△186,865	△29
株主資本合計	9,731,896	12,734,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△829,327	△627,728
為替換算調整勘定	△735	△95,418
繰延ヘッジ損益	3,343	-
その他の包括利益累計額合計	△826,718	△723,146
非支配株主持分	203,405	347,566
純資産合計	9,108,582	12,358,931
負債純資産合計	12,388,950	14,189,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,814,629	7,485,655
売上原価	3,299,403	3,556,727
売上総利益	3,515,226	3,928,927
販売費及び一般管理費	※ 1,973,405	※ 2,163,521
営業利益	1,541,821	1,765,406
営業外収益		
受取利息	116,937	224,405
受取配当金	216,843	140,931
投資有価証券売却益	-	26,295
持分法による投資利益	-	5,688
為替差益	-	10,840
その他	2,960	1,544
営業外収益合計	336,741	409,706
営業外費用		
支払利息	17,295	16,447
為替差損	650	-
持分法による投資損失	1,630	-
その他	8	2,967
営業外費用合計	19,584	19,414
経常利益	1,858,977	2,155,698
特別利益		
段階取得に係る差益	14,100	-
特別利益合計	14,100	-
税金等調整前当期純利益	1,873,077	2,155,698
法人税、住民税及び事業税	535,286	660,110
法人税等調整額	73,734	13,839
法人税等合計	609,020	673,950
当期純利益	1,264,056	1,481,747
非支配株主に帰属する当期純利益	33,423	163,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230,632	1,318,528

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,264,056	1,481,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480,724	201,598
為替換算調整勘定	△6,728	△116,983
繰延ヘッジ損益	3,343	△3,343
その他の包括利益合計	△484,109	81,272
包括利益	779,947	1,563,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,772	1,422,100
非支配株主に係る包括利益	35,175	140,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,370,457	4,402,481	△186,865	9,701,693
当期変動額					
剰余金の配当			△1,201,940		△1,201,940
新規子会社の増加による増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230,632		1,230,632
連結子会社株式の売却による持分の増減		1,509			1,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,509	28,692	-	30,202
当期末残高	2,115,620	3,371,967	4,431,174	△186,865	9,731,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△348,602	6,727	-	△341,875	83,399	9,443,217
当期変動額						
剰余金の配当						△1,201,940
新規子会社の増加による増減					86,582	86,582
親会社株主に帰属する当期純利益						1,230,632
連結子会社株式の売却による持分の増減						1,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△480,724	△7,462	3,343	△484,843	33,423	△451,420
当期変動額合計	△480,724	△7,462	3,343	△484,843	120,006	△334,634
当期末残高	△829,327	△735	3,343	△826,718	203,405	9,108,582

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,371,967	4,431,174	△186,865	9,731,896
当期変動額					
剰余金の配当			△1,284,832		△1,284,832
公募による新株の発行	1,248,015	1,248,015			2,496,030
公募による自己株式の処分		286,534		186,835	473,369
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,528		1,318,528
連結子会社株式の譲渡による持分の減少		△480			△480
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,248,015	1,534,068	33,696	186,835	3,002,615
当期末残高	3,363,635	4,906,035	4,464,870	△29	12,734,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△829,327	△735	3,343	△826,718	203,405	9,108,582
当期変動額						
剰余金の配当						△1,284,832
公募による新株の発行						2,496,030
公募による自己株式の処分						473,369
親会社株主に帰属する当期純利益						1,318,528
連結子会社株式の譲渡による持分の減少						△480
非支配株主に帰属する当期純利益		19,058		19,058	144,160	163,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	201,598	△113,741	△3,343	84,513		84,513
当期変動額合計	201,598	△94,683	△3,343	103,571	144,160	3,250,348
当期末残高	△627,728	△95,418	-	△723,146	347,566	12,358,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,873,077	2,155,698
減価償却費	299,304	400,741
長期前払費用償却額	4,801	5,120
のれん償却額	84,462	115,064
株式交付費償却	—	2,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,154	△26,295
段階取得に係る差損益 (△は益)	△14,100	—
受取利息及び受取配当金	△333,781	△365,336
為替差損益 (△は益)	△386	△10,380
支払利息	17,295	16,447
持分法による投資損益 (△は益)	1,630	△5,688
売上債権の増減額 (△は増加)	24,009	△8,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,210	931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,644	34,650
未払金の増減額 (△は減少)	△630,009	60,780
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,695	△19,663
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,786	114,307
小計	1,442,197	2,470,481
利息及び配当金の受取額	94,854	61,464
利息の支払額	△29,540	△4,202
法人税等の支払額	△535,101	△428,961
法人税等の還付額	6,144	6,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,554	2,104,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,519	△25,323
無形固定資産の取得による支出	△609,047	△585,435
投資有価証券の取得による支出	△2,249,100	△613,930
投資有価証券の売却による収入	2,017,418	42,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △684,119	—
差入保証金の回収による収入	—	28,566
差入保証金の差入による支出	△10,000	△21,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548,367	△1,166,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,202,535	△1,284,832
短期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,000,000
株式の発行による収入	—	2,467,534
自己株式の処分による収入	—	473,369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,000	3,000
リース債務の返済による支出	—	△50,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,464	△391,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,770	△11,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,881	535,321
現金及び現金同等物の期首残高	4,147,757	4,369,638
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,369,638	※1 4,904,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

2021年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社10社で構成されております。

イー・アドバイザー株式会社

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

SBIアセットマネジメント株式会社

Carret Holdings Inc.

Carret Asset Management LLC

SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度中、2020年6月30日にSBI CoVenture Asset Management株式会社(現SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社)の発行済株式の30%を取得し、持分法の範囲に含めております。

2020年12月29日に、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社の発行済株式の70%を取得し、従来保有していた30%と合わせ、同社を完全子会社とし、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 2021年3月31日現在、当社の持分法適用関連会社は、PT.Bina Investama Infonet1社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあつては、Carret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2020年12月31日現在の財務諸表を使用し、同日現在の貸借対照表、2020年1月1日から2020年12月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社の株式を2020年12月29日に取得し子会社といたしました。2021年3月31日現在の資産、負債その他の項目、2021年1月1日から2021年3月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。また、2020年7月1日から2020年12月31日まで持分法を適用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…株価指数先物

ヘッジ対象…投資有価証券

ハ ヘッジ方針

価格変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貯蔵品	2,269千円	1,252千円

※2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,466千円	5,070千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与	813,499千円	873,400千円
役員報酬	323,838	371,029
退職給付費用	10,104	12,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,081,170	—	—	1,081,170
合計	1,081,170	—	—	1,081,170

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.5	2019年3月31日	2019年6月3日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580,247	7.0	2019年9月30日	2019年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.0	2020年3月31日	2020年6月1日

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	5,700,000	-	89,673,600
合計	83,973,600	5,700,000	-	89,673,600

(注) 当連結会計年度増加株式数5,700,000株は、公募による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	1,081,170	-	1,081,000	170
合計	1,081,170	-	1,081,000	170

(注) 当連結会計年度減少株式数1,081,000株は、公募による自己株式処分によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.00	2020年3月31日	2020年6月1日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2020年9月30日	2020年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,369,342千円	4,904,634千円
証券口座預け金(その他流動資産)	296	325
現金及び現金同等物期末残高	4,369,638	4,904,960

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年12月26日の株式の取得により新たにSBI Bond・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI 地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに当該会社等株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	SBI Bond・インベスト メント・マネジメント(株)	SBI 地方創生アセット マネジメント(株)
流動資産	504,149	148,412
固定資産	24,003	20,676
流動負債	△150,507	△20,013
固定負債	△1,321	△3,762
のれん	751,208	85,077
非支配株主持分	△37,632	△65,390
株式の取得価額	1,089,900	165,000
支配獲得時までの保有株式取得価額	△107,000	△30,000
段階取得に係る差益	△14,100	—
現金及び現金同等物	△310,931	△118,727
差引:取得による支出	657,868	16,272

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">20,183千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">32,579</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">277,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,404千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	20,183千円	未払金否認額	1,322	未実現利益	32,579	その他有価証券評価差額金	277,937	その他	6,381	繰延税金資産合計	338,404千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">32,605千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,601</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">165,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,214千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	32,605千円	未払金否認額	5,091	未実現利益	23,601	その他有価証券評価差額金	165,735	その他	△3,819	繰延税金資産合計	223,214千円
未払事業税否認額	20,183千円																								
未払金否認額	1,322																								
未実現利益	32,579																								
その他有価証券評価差額金	277,937																								
その他	6,381																								
繰延税金資産合計	338,404千円																								
未払事業税否認額	32,605千円																								
未払金否認額	5,091																								
未実現利益	23,601																								
その他有価証券評価差額金	165,735																								
その他	△3,819																								
繰延税金資産合計	223,214千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.62%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.38%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異による差額</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.20%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.62%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%	住民税均等割	0.20%	のれん償却費	1.38%	連結子会社の税率差異による差額	0.50%	その他	△0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>								
法定実効税率	30.62%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%																								
住民税均等割	0.20%																								
のれん償却費	1.38%																								
連結子会社の税率差異による差額	0.50%																								
その他	△0.20%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%																								

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2021年3月31日現在）は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価・加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Leaningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金（iDeCo）・少額投資非課税制度（NISA）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売ETF（上場投資信託）の評価情報、企業の信用力評価・債券の格付、暗号資産の評価情報 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Leaningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募追加型株式投資信託、私募の債券型投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIオルタナティブ・インベストメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社およびイー・アドバイザー株式会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIオルタナティブ・インベストメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度中2020年6月30日に、SBI CoVenture Asset Management株式会社（現SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社）の発行済株式の30%を取得し、持分法の範囲に含めております。

また、2020年12月29日に、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社の発行済株式の70%を取得し、従来保有していた30%と合わせ、同社を完全子会社とし、連結の範囲に含めております。

連結子会社のうちCarret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

セグメント情報の作成にあつては、Carret Holdings, Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2020年12月31日現在の資産、負債その他の項目、2020年1月1日から2020年12月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社の株式を2020年12月29日に取得し子会社といたしました。

2021年3月31日現在の資産、負債その他の項目、2021年1月1日から2021年3月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。また、2020年7月1日から2020年12月31日まで持分法を適用しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,933,792	3,880,837	6,814,629	—	6,814,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,923	19	29,943	△29,943	—
計	2,963,715	3,880,857	6,844,572	△29,943	6,814,629
セグメント利益	1,034,615	507,205	1,541,821	—	1,541,821
セグメント資産	8,803,088	5,970,242	14,773,330	△2,384,380	12,388,950
セグメント負債	2,418,423	3,244,758	5,663,182	△2,382,814	3,280,367
その他の項目					
減価償却費	290,061	9,242	299,304	—	299,304
のれんの償却額	25,665	58,797	84,462	—	84,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	764,737	837,868	1,602,606	—	1,602,606

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,489,782	4,995,873	7,485,655	—	7,485,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,988	72	24,060	△24,060	—
計	2,513,770	4,995,946	7,509,716	△24,060	7,485,655
セグメント利益	669,829	1,095,577	1,765,406	—	1,765,406
セグメント資産	9,186,982	7,422,203	16,609,186	△2,419,338	14,189,848
セグメント負債	348,446	3,901,808	4,250,254	△2,419,338	1,830,916
その他の項目					
減価償却費	388,325	12,415	400,741	—	400,741
のれんの償却額	25,665	89,399	115,064	—	115,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606,326	15,365	621,691	—	621,691

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,844,572	7,509,716
セグメント間取引消去	△29,943	△24,060
連結財務諸表の売上高	6,814,629	7,485,655

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,541,821	1,765,406
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,541,821	1,765,406

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,773,330	16,609,186
セグメント間取引消去	△2,384,380	△2,419,338
連結財務諸表の資産合計	12,388,950	14,189,848

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,663,182	4,250,254
セグメント間取引消去	△2,382,814	△2,419,338
連結財務諸表の負債合計	3,280,367	1,830,916

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	299,304	400,741	—	—	299,304	400,741
のれんの償却額	84,462	115,064	—	—	84,462	115,064
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,602,606	621,691	—	—	1,602,606	621,691

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,867,421	1,066,370	2,933,792	3,880,837

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,835,871	653,911	2,489,782	4,995,873

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位: 千円)

日本	米国	合計
5,696,266	1,118,363	6,814,629

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位: 千円)

日本	米国	合計
6,353,059	1,132,596	7,485,655

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

アセットマネジメント事業において、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を追加取得し、子会社とし、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は836百万円であります。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	25,665	58,797	-	84,462
当期末残高	303,213	1,754,312	-	2,057,526

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	25,665	89,399	-	115,064
当期末残高	277,548	1,615,266	-	1,892,815

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	107円43銭	133円95銭
1株当たり当期純利益金額	14円85銭	15円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,230,632	1,318,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,230,632	1,318,528
期中平均株式数 (株)	82,892,430	85,976,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,108,582	12,358,931
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	203,405	347,566
(うち非支配株主持分 (千円))	(203,405)	(347,566)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,905,177	12,011,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	82,892,430	89,673,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。